



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 JBCCホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9889 URL <https://www.jbcchd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東上 征司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画担当 (氏名) 大島 貴幸 TEL 03-6262-5733
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	58,144	4.0	3,764	22.1	3,847	19.2	2,679	19.3
2022年3月期	55,934	△6.8	3,083	18.4	3,227	18.4	2,245	16.2

(注) 包括利益 2023年3月期 2,680百万円 (28.5%) 2022年3月期 2,085百万円 (△17.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	170.55	-	14.1	11.1	6.5
2022年3月期	140.26	-	12.6	9.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △90百万円 2022年3月期 △37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	35,950	19,882	55.3	1,262.77
2022年3月期	33,259	18,016	54.2	1,150.47

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,882百万円 2022年3月期 18,016百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	910	△964	△1,390	10,654
2022年3月期	3,562	△67	△2,137	12,111

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	26.00	-	32.00	58.00	922	41.4	5.2
2023年3月期	-	31.00	-	41.00	72.00	1,133	42.2	6.0
2024年3月期(予想)	-	40.00	-	40.00	80.00		44.2	

(注) 2023年3月期における1株当たり期末配当金については、37円から41円に変更しております。詳細については、本日(2023年5月10日)に公表いたしました「剰余金の配当(増額)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	2.1	2,000	△2.4	2,050	△5.6	1,400	△7.0	88.92
通期	59,000	1.5	4,000	6.2	4,100	6.6	2,850	6.4	181.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	17,773,743株	2022年3月期	17,773,743株
2023年3月期	2,028,872株	2022年3月期	2,113,664株
2023年3月期	15,709,716株	2022年3月期	16,007,921株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,767	6.6	1,494	3.6	1,569	2.9	1,387	△3.4
2022年3月期	2,595	2.6	1,442	22.5	1,524	28.6	1,436	29.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	88.33	-
2022年3月期	89.72	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	24,355	12,455	12,455	11,861	51.1	791.09
2022年3月期	25,256	11,861	11,861	11,861	47.0	757.42

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,455百万円 2022年3月期 11,861百万円

当社は純粋持株会社であり、当社の営業収益は連結子会社からの経営管理料、配当金、事務手数料等により構成されています。当事業年度につきましては、連結子会社からの経営管理料及び配当金が増加したことに伴い、売上高、営業利益及び経常利益において前期実績値と差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトへ同日掲載しています。

当社は、2023年5月11日に決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、本日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(URL : <https://www.jbcchd.co.jp/ir/library/presentation/index.html>)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(生産、受注及び販売の状況)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、3カ年の中期経営計画「HARMONIZE 2023」（2022年3月期～2024年3月期）において、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を実現するトータルITサービス「HARMONIZE」（2021年4月発表）を推進することで、ストックビジネスの比率を高め、安定した収益と継続的な成長を実現する事業構造へと変革を進めています。

中期経営計画2年目となる当連結会計年度において、ストックビジネスの成長が旧来型ビジネス（機器販売等）の減衰分を超えて成長路線へと転換すべく、「HARMONIZE」の中心的なソリューションであるクラウド、セキュリティ、超高速開発にグループ全体の経営資源を集中して事業を推進しました。

クラウド、セキュリティは、企業のDXへの取り組みや働き方の多様化を背景に、企業におけるIT人材不足やシステム運用の課題に対応するソリューション&サービスを拡充しました。クラウドの導入検討から運用・定着までトータルでの支援と、クラウド活用に不可欠なセキュリティを同時提案することで案件が大型化し、ストックビジネスの受注高は大きく伸長しました（前期比34.1%増）。超高速開発は、企業の競争力強化や内製化志向が高まる中、お客様の業務に合った基幹システムを短期間で構築でき、かつシステムの改修や機能強化をお客様自身で内製できるという特長が、パッケージや他のSIerとの差別化に成功し、受注高は過去最高となりました（前期比30.7%増）。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高58,144百万円（前期比4.0%増）、営業利益3,764百万円（前期比22.1%増）、経常利益3,847百万円（前期比19.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,679百万円（前期比19.3%増）となり、増収増益を達成しました。売上高については、プラス成長に転じた当上半期の勢いを落とすことなく、通期で増収となりました。営業利益については、当第1四半期から連続して前年同期比20%超増を達成し、通期においても過去最高益となりました。

長く続いたコロナ禍も鎮静化の兆しが見え、企業のIT投資意欲は一層高まっています。当連結会計年度においても、社会情勢やIT市場の動向、そこから想定されるお客様の関心事や課題を汲み取り、一早く最適なソリューションを提供してきました。引き続き、クラウド、セキュリティを成長エンジンとし、さらに、活性化するローコード/ノーコード市場において当社の超高速開発の存在感を示すことで、成長路線を着実に継続していきます。成長の源泉である人財への投資を目的として、2023年2月に本社を東京ミッドタウン八重洲（東京都中央区）に移転しました。今後、情報発信をより強化し、認知度向上にも取り組みを進めていきます。

当連結会計年度における事業分野別の概況は、以下の通りです。

[情報ソリューション]

情報ソリューション分野は、システム開発（SI）、サービスおよびシステムに分類し、「HARMONIZE」の超高速開発、クラウド、セキュリティを中心にビジネスを展開しています。

システム開発（SI）については、グループ内の専門組織である超高速開発センターを中心に、グループ全体での開発体制の強化とスキルシフトが進み、大型案件を含むプロジェクトが順調に推移しました。超高速開発の累計導入実績は460件となり、開発実績のアセット（再利用可能な開発部品・資産）の活用徹底により、開發生産性の向上と安定した品質のシステム開発を実現しています。SI全体の売上高に占める超高速開発の割合は60.1%（前期比5.4ポイント増）（注1）となりました。

サービスについては、クラウド、セキュリティのストックビジネスが大幅に伸長しました。クラウドについては、既存のインフラ投資額と比較して平均30%のコスト削減を可能にする、運用&最適化付きクラウドサービス「EcoOne」と、クラウド（SaaS）の利活用・定着化支援で投資対効果を最大化する「ワークショップ」（注2）の2つのサービス展開を軸に、各サービスをマルチクラウド（Google Cloud、Microsoft Azure、AWS）で提供することで、お客様の多様なニーズをとらえ受注が拡大しました。セキュリティについては、業種や規模を問わないサイバー攻撃に関する報道の増加を受け、お客様のセキュリティに対する関心と投資意欲が高まりました。お客様IT環境のセキュリティリスクを網羅的に可視化する「セキュリティ診断サービス」の強化により、セキュリティへの関心を具体的な対策の実施、案件獲得へとつなげることができました。自動車業界をはじめ、業種や業界に特化したセキュリティ診断・対策サービスの展開も開始し、受注拡大に貢献しています。

システム（ハードウェア販売等）は、引き続き縮小傾向にあります。

以上の結果、情報ソリューションの売上高は、56,140百万円（前期比4.1%増）となりました。

[製品開発製造]

製品開発製造分野では、当社グループ独自のソフトウェア、クラウドサービスおよびプリンター等の情報機器の開発・製造・販売を行っています。

ソフトウェアについては、「HARMONIZE」のクラウドデータ連携（Qanat Universe）（注3）を中心に、安定的かつ継続した収益基盤となるサブスクリプション型のサービスを提供しています。Qanat Universeは、インボイス制度

(2023年10月開始) や電子帳簿保存法 (2024年1月義務化) の駆け込み需要を背景に、両法制度に対応するSaaSソリューションにQanat Universeを組み込み、データ連携を標準機能として提供する販売戦略を展開し、累計契約本数は2,321本 (前期比228.8%増) と伸長しました。プリンター等のハードウェアは、引き続き縮小傾向にあります。

以上の結果、製品開発製造の売上高は2,004百万円 (前期比0.5%減) となりました。

[事業分野別の状況]

(単位: 百万円)

			前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前期比
情報ソリューション	システム 開発 (SI)	売上高	14,638	16,666	+13.9%
		売上総利益	5,041	5,755	+14.2%
		%	34.4%	34.5%	
	サービス	売上高	25,999	27,648	+6.3%
		売上総利益	8,039	8,392	+4.4%
		%	30.9%	30.4%	
	システム	売上高	13,280	11,825	△11.0%
		売上総利益	2,718	2,569	△5.5%
		%	20.5%	21.7%	
	合計	売上高	53,918	56,140	+4.1%
		売上総利益	15,799	16,717	+5.8%
		%	29.3%	29.8%	
製品開発製造	売上高	2,015	2,004	△0.5%	
	売上総利益	1,205	1,294	+7.4%	
	%	59.8%	64.6%		
合計	売上高	55,934	58,144	+4.0%	
	売上総利益	17,005	18,011	+5.9%	
	%	30.4%	31.0%		

(注1) システム開発に付随する運用保守や調達を除く売上高のうち、超高速開発による割合を示しています。

(注2) お客様との双方向のディスカッションを通じて、業務課題やニーズを整理し、個々の企業に合ったDXの実現に向けてロードマップの策定や具体的なアクション項目を明確化する手法です。SaaS活用を整理・最適化する「クラウドデザインワークショップ」の他、多機能化するMicrosoft365を“使いこなす”ための「Microsoft365ワークショップ」や業務課題別のワークショップ等、多彩なラインアップで展開しています。

(注3) Qanat Universe (カナート ユニバース) とは、SaaSや基幹/業務システム、PC、モバイル、IoTデバイス等、クラウドや社内 (オンプレミス) の様々なサービスやシステムをシームレスにつなぐ、クラウド連携プラットフォームです。Qanat Universeを利用することで、利用者は接続先を意識せず、素早く、低コストでシステムの連携と業務の自動化が実現できるようになるため、ソフトウェアメーカーに自社製品との連携プラットフォームとして多く採用されています。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,691百万円増加し、35,950百万円となりました。これは主に売掛金が1,146百万円、契約資産が1,240百万円、流動資産のうちその他に含まれている前払費用が562百万円、本社移転により建物及び建物附属設備が639百万円増加した一方、現金及び預金が1,457百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ825百万円増加し、16,068百万円となりました。これは主に長期資産除去債務が382百万円、契約負債が448百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,865百万円増加し、19,882百万円となりました。こ

れは主に親会社株主に帰属する当期純利益により2,679百万円増加した一方、減少要因として、配当金の支払い989百万円を行ったことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,457百万円減少し、10,654百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は910百万円（前期は3,562百万円の増加）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益3,880百万円、仕入債務の増加1,111百万円、減少要因としては、主に売上債権及び契約資産の増加2,492百万円、長期未払金の減少1,344百万円によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は964百万円（前期は67百万円の減少）となりました。減少要因としては、主に有形固定資産の取得675百万円、敷金及び保証金の差入による支出257百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は1,390百万円（前期は2,137百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払い989百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2024年3月期）は、中期経営計画「HARMONIZE 2023」の最終年度として、引き続き「HARMONIZE」に注力することで事業構造変革を推し進め、成長路線を確実なものとしていきます。成長を牽引するクラウド、セキュリティのストックも順調に積み上がっていることから、2024年3月期の連結業績見通しは、売上高59,000百万円（前期比1.5%増）、営業利益4,000百万円（前期比6.2%増）、経常利益4,100百万円（前期比6.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,850百万円（前期比6.4%増）を予想しています。

なお、上記の連結業績予想は、本資料の発表日現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因によって変化する可能性があることをご了承ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,111	10,654
受取手形	301	417
売掛金	7,570	8,716
契約資産	2,475	3,715
商品及び製品	1,157	1,390
原材料及び貯蔵品	254	295
前払費用	1,644	2,206
その他	179	507
貸倒引当金	△98	△99
流動資産合計	25,596	27,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,231	1,870
減価償却累計額	△961	△777
建物及び構築物(純額)	269	1,093
工具、器具及び備品	440	516
減価償却累計額	△391	△351
工具、器具及び備品(純額)	49	165
土地	402	402
リース資産	1,345	1,273
減価償却累計額	△972	△1,070
リース資産(純額)	372	202
その他	12	13
減価償却累計額	△10	△12
その他(純額)	2	1
有形固定資産合計	1,095	1,864
無形固定資産		
その他	531	456
無形固定資産合計	531	456
投資その他の資産		
投資有価証券	2,690	2,590
繰延税金資産	2,188	1,852
退職給付に係る資産	43	31
その他	1,158	1,376
貸倒引当金	△44	△26
投資その他の資産合計	6,036	5,824
固定資産合計	7,663	8,144
資産合計	33,259	35,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,720	4,838
短期借入金	210	—
リース債務	184	140
未払費用	4,318	4,564
未払法人税等	315	574
受注損失引当金	1	26
未払金	2,027	2,102
契約負債	1,893	2,341
その他	710	674
流動負債合計	13,381	15,263
固定負債		
リース債務	202	73
退職給付に係る負債	7	5
資産除去債務	245	627
その他	1,405	97
固定負債合計	1,861	804
負債合計	15,243	16,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,713	4,713
資本剰余金	4,980	5,014
利益剰余金	10,424	12,114
自己株式	△2,750	△2,610
株主資本合計	17,368	19,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	663
為替換算調整勘定	△2	△3
退職給付に係る調整累計額	△2	△10
その他の包括利益累計額合計	647	649
純資産合計	18,016	19,882
負債純資産合計	33,259	35,950

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	55,934	58,144
売上原価	38,929	40,133
売上総利益	17,005	18,011
販売費及び一般管理費		
給料	5,505	5,469
賞与	2,438	2,563
退職給付費用	292	276
貸倒引当金繰入額	△3	1
研究開発費	338	324
その他	5,348	5,612
販売費及び一般管理費合計	13,921	14,246
営業利益	3,083	3,764
営業外収益		
受取配当金	63	60
受取保険料	93	88
助成金収入	22	17
その他	41	40
営業外収益合計	221	207
営業外費用		
支払利息	12	5
支払手数料	16	16
持分法による投資損失	37	90
固定資産除却損	3	1
その他	7	9
営業外費用合計	77	124
経常利益	3,227	3,847
特別利益		
投資有価証券売却益	30	20
子会社清算益	—	12
固定資産売却益	22	—
特別利益合計	53	33
特別損失		
電話加入権評価損	79	—
特別損失合計	79	—
税金等調整前当期純利益	3,201	3,880
法人税、住民税及び事業税	616	830
法人税等調整額	335	370
法人税等合計	952	1,201
当期純利益	2,248	2,679
非支配株主に帰属する当期純利益	3	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,245	2,679

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,248	2,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170	10
為替換算調整勘定	13	△1
退職給付に係る調整額	△6	△7
その他の包括利益合計	△162	1
包括利益	2,085	2,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,082	2,680
非支配株主に係る包括利益	3	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,713	4,936	9,012	△1,888	16,773
会計方針の変更による累積的影響額			△21		△21
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,713	4,936	8,990	△1,888	16,751
当期変動額					
剰余金の配当			△808		△808
親会社株主に帰属する当期純利益			2,245		2,245
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		42		138	180
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
その他			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	44	1,433	△861	616
当期末残高	4,713	4,980	10,424	△2,750	17,368

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	822	△15	3	810	23	17,607
会計方針の変更による累積的影響額						△21
会計方針の変更を反映した当期首残高	822	△15	3	810	23	17,585
当期変動額						
剰余金の配当				—		△808
親会社株主に帰属する当期純利益				—		2,245
自己株式の取得				—		△1,000
自己株式の処分				—		180
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		2
その他				—		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△170	13	△6	△162	△23	△186
当期変動額合計	△170	13	△6	△162	△23	430
当期末残高	652	△2	△2	647	—	18,016

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,713	4,980	10,424	△2,750	17,368
当期変動額					
剰余金の配当			△989		△989
親会社株主に帰属する当期純利益			2,679		2,679
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		33		140	174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計		33	1,689	140	1,864
当期末残高	4,713	5,014	12,114	△2,610	19,232

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	652	△2	△2	647	—	18,016
当期変動額						
剰余金の配当				—		△989
親会社株主に帰属する当期純利益				—		2,679
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△1	△7	1		1
当期変動額合計	10	△1	△7	1		1,865
当期末残高	663	△3	△10	649		19,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,201	3,880
減価償却費	611	447
投資有価証券売却益	△30	△20
子会社清算損益 (△は益)	—	△12
固定資産売却益	△22	—
電話加入権評価損	79	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△259	9
受取利息及び受取配当金	△68	△60
支払利息	12	5
支払手数料	21	16
持分法による投資損益 (△は益)	37	90
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,628	△2,492
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11	△272
仕入債務の増減額 (△は減少)	△343	1,111
未払費用の増減額 (△は減少)	540	245
未収入金の増減額 (△は増加)	104	△73
未払金の増減額 (△は減少)	6	73
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,467	△1,344
契約負債の増減額 (△は減少)	200	446
その他	△549	△474
小計	3,687	1,556
利息及び配当金の受取額	72	66
利息の支払額	△13	△5
手数料の支払額	△16	△12
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△284	△800
その他	116	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,562	910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59	△675
有形固定資産の売却による収入	349	—
無形固定資産の取得による支出	△159	△106
敷金及び保証金の差入による支出	△248	△257
敷金及び保証金の回収による収入	54	11
保険積立金の解約による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	—	△68
関係会社株式の売却による収入	—	9
子会社の清算による収入	—	20
その他	△4	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67	△964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80	△210
自己株式の取得による支出	△1,000	△0
配当金の支払額	△808	△989
リース債務の返済による支出	△230	△190
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△21	-
セール・アンド・リースバックによる収入	5	-
その他	△2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,137	△1,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,358	△1,457
現金及び現金同等物の期首残高	10,753	12,111
現金及び現金同等物の期末残高	12,111	10,654

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の影響)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社のもとに機能別の事業会社を置き、各事業会社は各々が取り扱う製品・サービス等について立案・決定した事業戦略のもと、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした機能別のセグメントから構成されており、「情報ソリューション事業」及び「製品開発製造事業」の2つを報告セグメントとしております。

セグメント名称	内容
情報ソリューション事業	超高速開発、クラウド、セキュリティを中心に企業の情報システムの構築及び運用・保守サービスなどを行っており、システム開発(SI)、サービス及びシステムに分類しております。
製品開発製造事業	クラウド連携プラットフォーム等、独自のソフトウェアや生産管理システムの開発・提供及びプリンター等各種ハードウェアの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報ソリ ューショ ン	製品開発 製造	計		
主要な財又はサービス					
S I	14,638	—	14,638	—	14,638
サービス	25,999	—	25,999	—	25,999
システム	13,280	—	13,280	—	13,280
製品開発製造	—	2,015	2,015	—	2,015
売上高合計	53,918	2,015	55,934	—	55,934
顧客との契約から生じ る収益	53,918	2,015	55,934	—	55,934
その他の収益	—	—	—	—	—
売上高					
外部顧客への売上高	53,918	2,015	55,934	—	55,934
セグメント間の内部売 上高又は振替高	110	635	745	△745	—
計	54,029	2,650	56,680	△745	55,934
セグメント利益又は損 失(△)	4,245	△25	4,220	△1,136	3,083
その他の項目					
減価償却費	517	93	611	—	611
のれんの償却額	33	—	33	—	33

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報ソリ ューショ ン	製品開発 製造	計		
主要な財又はサービス					
S I	16,666	—	16,666	—	16,666
サービス	27,648	—	27,648	—	27,648
システム	11,825	—	11,825	—	11,825
製品開発製造	—	2,004	2,004	—	2,004
売上高合計	56,140	2,004	58,144	—	58,144
顧客との契約から生じ る収益	56,140	2,004	58,144	—	58,144
その他の収益	—	—	—	—	—
売上高					
外部顧客への売上高	56,140	2,004	58,144	—	58,144
セグメント間の内部売 上高又は振替高	155	644	799	△799	—
計	56,295	2,649	58,944	△799	58,144
セグメント利益	4,945	77	5,023	△1,258	3,764
その他の項目					
減価償却費	401	45	447	—	447
のれんの償却額	33	—	33	—	33

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益又は損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	0	△1
全社費用*	△1,136	△1,257
合計	△1,136	△1,258

* 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。
ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦してあります。
- 主要な財又はサービスの内容は下記の通りです。
S I…当社グループ独自の開発手法「JBアジャイル」を取り入れた超高速開発を中心としたシステム開発
サービス…クラウドやセキュリティサービスを中心としたITシステムの構築・運用・保守サービス
システム…ハードウェア及びソフトウェアの販売
製品開発製造…クラウド連携プラットフォーム等、独自のソフトウェアや生産管理システムの開発・提供及びプリンター等各種ハードウェアの製造・販売

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,150円47銭	1,262円77銭
1株当たり当期純利益金額	140円26銭	170円55銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,245	2,679
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,245	2,679
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,007,921	15,709,716

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図り、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするとともに、株主還元の一層の充実を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 : 400,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.54%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 1,000百万円 (上限)
- (4) 取得期間 : 2023年8月21日～2024年2月29日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

4. その他

(生産、受注及び販売の状況)

当連結会計年度の生産、受注及び販売の状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

(1) 生産実績

事業部門の名称	生産高 (百万円)	前期比 (%)
情報ソリューション	28,475	17.1
製品開発製造	1,644	6.6
合計	30,120	16.4

(2) 受注実績

事業部門の名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
情報ソリューション	57,572	7.8	13,951	30.6
製品開発製造	1,907	△3.1	59	△49.2
合計	59,479	7.4	14,011	29.7

(3) 販売実績

事業部門の名称	販売高 (百万円)	前期比 (%)
情報ソリューション	56,140	4.1
製品開発製造	2,004	△0.5
合計	58,144	4.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 生産実績におきましては、金額は製造原価によって表示しております。